

横浜市中小企業振興基本条例に基づく
平成24年度の取り組み状況について

- 1 工事、物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大について…… 1
 - (1)平成24年度の受注機会増大に向けた取組
 - ア 平成24年度発注状況
 - イ 市内中小企業者の受注機会増大のための主な取組
 - (2)今後の受注機会増大に向けた取組の方向性

1 工事、物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大について

(1) 平成24年度の受注機会増大に向けた取組

ア 平成24年度 市内中小企業発注状況

【物品及び委託】

件数	(参考：本市全体の発注状況)
・物品・・・契約件数全体の77.0% (+4.7%)	(契約件数全体の85.4%)
・委託・・・契約件数全体の82.4% (▲3.6%)	(契約件数全体の84.6%)
・合計・・・契約件数全体の79.1% (+2.9%)	(契約件数全体の85.2%)

金額	
・物品・・・契約金額全体の62.2% (+2.0%)	(契約金額全体の57.1%)
・委託・・・契約金額全体の39.2% (+0.9%)	(契約金額全体の72.3%)
・合計・・・契約金額全体の40.9% (+0.2%)	(契約金額全体の67.0%)

⇒ 委託の契約金額が4割弱となっている要因として、学校給食調理業務民間委託のような契約額の高い契約において、本市有資格者名簿に登録されている市内中小企業者が少ないことが挙げられる。

イ 市内中小企業者の受注機会増大のための主な取組

(ア) 空調設備設置工事（市立学校160校）96件の分離・分割発注及びすべての案件を市内中小企業者に発注

⇒ 受注機会の増大と市内中小企業者への優先発注を徹底

(イ) 学校給食調理業務民間委託における受注機会の増

⇒ 業者選定について、市外業者や準市内業者に比べ市内中小企業者の受注機会を昨年度に引き続き優先して設定

※入札の結果、市内中小企業者の落札はなし

(ウ) 局内でのその他の取組

⇒ 局内研修において、改めて業者の選定にあたり「市内中小企業者への優先発注」の徹底を周知した。また、業者選定委員会では、市内中小企業者を優先的に選定するため、市内中小企業者以外を選定する場合はその理由を審議した。

(2) 今後の受注機会増大に向けた取組の方向性

入札・契約手続の公正性・競争性・透明性の確保及び適切な履行の確保に留意しつつ、次の点について、取り組んでまいります。

- ・中小企業者との契約実績を情報共有
- ・入札参加条件の工夫
- ・契約単位の工夫

【資料1 教育委員会事務局 契約分の発注状況】

	区分	契約実績(単独随意契約及び大規模契約除く)						単独随意契約及び大規模契約の合計			
		市内中小企業契約実績						件数	金額		
		件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減				
平成24年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0	0	0	
	物品	1,701	77.0%	4.7%	108,529	62.2%	2.0%	2,210	174,612	519	119,200
	委託	1,162	82.4%	▲3.6%	852,115	39.2%	0.9%	1,411	2,174,029	517	21,132,033
	合計	2,863	79.1%	2.9%	960,644	40.9%	0.2%	3,621	2,348,641	1,036	21,251,233
平成23年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0	0	0	
	物品	2,170	72.3%	▲2.9%	139,858	60.1%	2.2%	3,003	232,632	330	729,957
	委託	1,018	86.0%	3.1%	704,279	38.3%	4.9%	1,184	1,839,940	516	11,190,602
	合計	3,188	76.1%	▲1.2%	844,137	40.7%	4.5%	4,187	2,072,572	846	11,920,559

※「構成比率」はそれぞれの数値(件数又は金額)が契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)に占める割合
 ※「契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)」は、中小企業庁が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない単独随意契約及び中小企業者の参入の余地が少なく、入札参加者を市内事業者に限定できない大規模契約(政府調達協定(WTO)対象契約)を除いたもの

【資料2 《参考》財政局契約部 契約分の発注状況】

	区分	契約実績(単独随意契約及び大規模契約除く)						単独随意契約及び大規模契約の合計			
		市内中小企業契約実績						件数	金額		
		件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減				
平成24年度	工事	261	97.0%	0.3%	12,219,602	96.1%	▲3.1%	269	12,712,053	0	0
	物品	323	92.6%	1.2%	802,123	89.7%	30.1%	349	894,085	27	1,503,883
	委託	136	92.5%	▲4.2%	723,241	95.2%	▲2.8%	147	759,814	49	785,906
	合計	720	94.1%	0.1%	13,744,966	95.7%	0.0%	765	14,365,952	76	2,289,789
平成23年度	工事	180	96.8%	▲0.7%	10,791,934	99.2%	5.6%	186	10,879,778	0	0
	物品	307	91.4%	▲0.9%	668,218	59.6%	0.6%	336	1,121,027	45	972,226
	委託	147	96.7%	0.5%	962,909	98.0%	2.9%	152	982,798	47	737,786
	合計	634	94.1%	▲0.3%	12,423,061	95.7%	6.5%	674	12,983,603	92	1,710,012

※「構成比率」はそれぞれの数値(件数又は金額)が契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)に占める割合
 ※「契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)」は、中小企業庁が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない単独随意契約及び中小企業者の参入の余地が少なく、入札参加者を市内事業者に限定できない大規模契約(政府調達協定(WTO)対象契約)を除いたもの